

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用及び効果検証の状況

No.	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果	
1	学校給食費臨時支援事業	食材費価格高騰により学校給食予算が圧迫されている中、子どもの健全な発育のため従来の給食の質や量を担保するとともに、その負担が保護者に及ぶことがないよう高騰分に交付金を活用する。	60,953,199	60,953,199	物価高騰による学校給食費の保護者負担の増0円	物価高騰による学校給食費の保護者負担の増0円	食材費高騰分の負担が保護者に及ぶことなく、従来の給食の質や量を担保することができた。
2	保育所等給食費臨時支援事業	食材費価格高騰により保育所等の給食費予算が圧迫されている中、子どもの健全な発育のため従来の給食の質や量を担保するとともに、その負担が保護者に及ぶことがないよう高騰分に交付金を活用する。	24,268,716	24,268,716	物価高騰による学校給食費の保護者負担の増0円	物価高騰による学校給食費の保護者負担の増0円	食材費高騰分の負担が保護者に及ぶことなく、従来の給食の質や量を担保することができた。
3	小中学校エネルギー料高騰分臨時支援事業	エネルギー価格高騰により、小中学校施設管理費予算が圧迫されている中、子どもたちに過度な負担を掛けることなく健やかな成長の場を確保するため、光熱費の高騰分に交付金を活用する。	69,200,040	69,200,040	交付金活用施設 27施設	交付金活用施設 27施設	施設を利用する子どもたちに、過度な負担を掛けることなく健やかな成長の場を確保することができた。
4	保育所等エネルギー料高騰分臨時支援事業	エネルギー価格高騰により、保育施設管理費予算が圧迫されている中、子どもたちに過度な負担を掛けることなく健やかな成長の場を確保するため、光熱費の高騰分に交付金を活用する。	7,129,222	7,129,222	交付金活用施設 31施設	交付金活用施設 21施設	施設を利用する子どもたちに、過度な負担を掛けることなく健やかな成長の場を確保することができた。
5	公共施設等エネルギー料高騰分臨時支援事業	エネルギー価格高騰により、公共施設管理費予算が圧迫されている中、使用料を徴収している公共施設において、市民に過度な負担を掛けることなく福祉増進の場を確保するため、光熱費の高騰分に交付金を活用する。	38,878,972	38,878,972	交付金活用施設 49施設	交付金活用施設 43施設	施設を利用する市民に、過度な負担を掛けることなく福祉増進の場を確保することができた。
6	生活困窮者灯油購入費助成事業	原油価格の高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、冬期間の灯油購入費の一部として1世帯当たり5千円を助成するため交付金を活用する。	37,580,000	16,565,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給開始	対象世帯に対して令和7年3月中に支給開始(令和7年度末時点6,626世帯)	生活が苦しい低所得世帯に対して灯油購入費の一部助成をすることで、生活支援につながった。
合 計				216,995,149			